NACISIS-CAT 典拠コントロールの概念

宮澤 彰
国立情報学研究所

1. はじめに

NACISIS-CAT は、国立情報学研究所が 1985 年からサービスするオンライン協同目録システムである。このシステムでは、その最初から独自の典拠コントロールシステムを実現している。

本稿では、その NACISIS-CAT システムの典拠コントロールシステムの基本概念と、データベースデザインについて述べる。

2. モデルとファイル構成

NACISIS-CAT データベースは総合目録のためのデータベースとしてデザインされた。伝統的な MARC データベースは、目録カードを表現しているのに対し、NACISIS-CAT データベースは目録カードの表そうとしている世界を表現している。そのデータベース設計には次のようなモデルが使われている。

図 - 1. NACISIS-CAT データベースのモデル (部分)

図-1 は、典拠コントロールに関連する部分のモデルである。「著者」(個人であ

れ団体であれ)単独又は複数で「著作」を「書く」(又は編集する)。「著作」は「書誌単位」として「出版される」。

しかしながら、単行書の場合、「著作」と「書誌単位」はほとんど同一とみなせる。ほとんどの場合、それは「書誌単位」中のただ一つの「著作」として一回しか出版されないからである。異なる「書誌単位」中に(しかも時には異なるタイトルで)繰り返し出版される古典「著作」は、むしろ例外的である。「著作」と「書誌単位」を同一視できないもう一つの例外として、複数の記事を「著作」として含む雑誌がある。しかし、図書館の目録では一般に雑誌の記事レベルまでは扱わない。

図 - 2. NACSIS-CAT ファイル構成 (部分)

したがって、図-1 の点線のように、「著者」と「書誌単位」の間に直接「書く」関係を認めることができる。この場合、「著作」は隠され明示的には表現されない。しかし、これは異なるタイトルで出版される無著者名古典のような場合には適さず、これに対しては「著作」と「書誌単位」の区別が必要となる。

このモデルは、図-2 のように実現される。「書誌単位」は書誌ファイル中のレコードとして、「著者」は著者名典拠ファイル中のレコードとして表現される。これらの間の「書く」関係は、書誌レコードから著者名典拠レコードへの **Author** リンクによって表現される。「著作」が「書誌単位」と区別されなければならない場合、「著作」は統一書名典拠のレコードとして表現され、書誌レコードからリンクされる。**Author** リンク及び **Uniform title** リンクは著者名標目及び統一書名標目を与える。

3. 典拠コントロールの概念

NACSIS-CAT の典拠コントロールは、協同目録作業の一部として位置付けられる。二つの典拠ファイルは「権威」から与えられるものではなく、すべての参加図書館の協力により維持されるものである。

カタログは目録をとるとき、典拠ファイルをチェックして、対応する典拠レコードとリンクを作る。典拠ファイルにない著者名が出てきた場合、新規に典拠レコードを作成する。典拠レコードやリンクにエラー(たとえば同姓同名の別人が区別されていなかった場合など)を見つけた場合、適切な手続きにしたがってそれを修正しなければならない。

統一書名典拠ファイルの維持も、著者名典拠ファイルの維持方法、手続きと同様に行う。

これらの維持作業は、参加館と情報学研究所の対応部署との中で行われる。しかし、新規典拠レコードを作成する場合、MARC 典拠レコードを参照することができる。この方式は、目録作成における MARC 書誌レコードの利用と同じである。

4. 全国 / 国際典拠コントロール

NACSIS-CAT での典拠コントロール作業は、MARC 典拠レコードのような外部資源を参照することはあっても、本質的に閉じた作業である。新しい著者名が最初に NACSIS-CAT で登録された場合、それはたとえば JAPAN MARC のような外部の典拠レコードと同期しているわけではない。この意味で、日本における全国的著者名典拠コントロールは実現していない。

そのようなより広い範囲のコントロールには、適切な通信システムと維持管理のための適切な手続きとが必要である。システム自体は集中方式でも分散方式でも実現しうる。しかしコントロールへの参加館は典拠ファイルへいつでもアクセスできることが必要であるし、新規エントリの追加は直ちに配信される必要がある。こういった、通信システムに加え、エラーに対する報告や修正のための手続き、その他の維持規則が必要となるだろう。

こういったシステムのための環境はまだ熟していないが、全国、国際レベルでの典拠コントロールは非常に望ましいものであり、国際典拠コントロールへの道を探っていくべきである。